

北東アジア動向分析

2022年7月

ERINA

中国

新型コロナの感染封じ込めにより経済活動に打撃

中国国家统计局の発表によると、2022年第1四半期の中国の実質国内総生産（GDP）成長率は、前年同期比4.8%であり、名目GDPは27兆178億元であった。三次産業別では、第1次産業の付加価値額は1兆954億元で前年同期比6.0%増、第2次産業の付加価値額は10兆6187億元で同5.8%増、第3次産業の付加価値額は15兆3037億元で同4.0%増となった。第1四半期の経済指標は伸びているが、3月中下旬から上海や吉林省などの直轄市・省でコロナ感染が再流行して都市封鎖が行われたため、4-5月の経済活動は落ち込んだ。

工業生産は、同年1-5月の一定規模以上工業企業（本業の年間売り上げ2000万元以上）の付加価値額が前年同期比3.3%増であった。工業生産も都市封鎖で大きな影響を受け、4月の一定規模以上工業企業の付加価値額が前年同月比2.9%減となった。5月に回復の兆しが見え始め、前年同月比は0.7%増になった。5月の付加価値額を企業形態別にみると、国有及び国有資本支配企業は前年同月比0.7%増、株式企業は同2.3%増、外資系企業（香港・マカオ・台湾投資企業を含む）は同5.4%減、私営企業は同1.1%増であった。産業別に見ると、5月の鉱業の付加価値額の成長率は同7.0%増、製造業は同0.1%増、電力・熱・ガス・水の生産・供給業は同0.2%増であった。

固定資産投資は、同年1-5月の名目固定資産投資総額（農家除く）が20兆5964億元で前年同期比6.2%増となった。三次産業別にみると、同期間の第1次産業は前年同期比5.8%増の5250億元で、第2次産業は同11.0%増の6兆3917億元で、第3次産業は同4.1%増の13兆6796億元であった。特に、ハイテク製造業とハイテクサービス業の固定資産投資はそれぞれ同24.9%増と10.8%増となり、産業平均よりも高い。地域別に見ると、東部地域は同5.0%増、中部地域は同10.9%増、西部地域は同7.9%増、東北部地域は同4.4%減で、東部と東北部地域で都市封鎖の影響が大きかった。

消費は、同年1-5月の社会消費品小売総額が17兆1689億元で、前年同期比1.5%減となり、これも都市封鎖の影響がみられた。月別にみると、1-2月は同6.7%増であったが、3月に前年同月比3.5%減になり、4月はさらに同11.1%減まで悪化した。5月には同6.7%減で4月より若干回復している。消費形態で見ると、1-5月の商品の小売総額は15兆5415億元で同0.7%減少し、飲食業は1兆6274億元で同8.5%減少した。外出制限で飲食業は大きな打撃を受けた。消費地別に見ると、同年1-5月に都市部は同1.6%減、農村部は同1.0%減であった。一方で、インターネットを通じて取引された小売額は4兆9604億元で同2.9%増加した。そのうち、実物商品のオンライン小売額は4兆2718億元で同5.6%増となり、社

会消費品小売総額の 24.9%を占めている。

物価は、同年 1-5 月の消費者物価指数（CPI）が前年同期比 1.5%の上昇を示しており、5 月だけをみると、前年同月比 2.1%の上昇となったが、4 月と比べると 0.2%低下した。品目別にみると、5 月に食品・酒・たばこの価格は前年同月比 2.1%の上昇、衣服は 0.5%の上昇、住居関連は 1.0%の上昇、生活用品およびサービスは 1.4%の上昇、交通通信は同 6.2%の上昇、教育文化娯楽は同 1.8%の上昇、医療保健は同 0.7%の上昇、その他の用品とサービスは 1.8%の上昇であった。食品のうち、新鮮野菜は同 11.6%の上昇、新鮮果物は同 19.0%の上昇となり、CPI を押し上げたが、豚肉は同 21.1%の下落で CPI の上昇を抑えた。非食品のうち、ガソリン、ディーゼル、液化石油ガスはそれぞれ 27.6%、30.1%、26.9%上昇した。

貿易に関しては、中国税関総署の公表データによると、2022 年 1-5 月の貿易総額は前年同期比 10.3%増の 2 兆 5146.8 億ドルである。うち輸出は 1 兆 4025.7 億ドルで同 13.5%増、輸入は 1 兆 1121.1 億ドルで同 6.6%増、貿易収支は 2904.6 億ドルの黒字であった。中国商務部の統計によれば、2022 年 1-5 月の対内（対中）直接投資額（実行ベース、銀行・証券除く）は 5642 億元で前年同期比 17.3%増加した。同年 1-5 月に、中国からの対外直接投資（全産業）は 3684.8 億元で、前年同期比 2%減（米ドルに換算すると、572.5 億ドル、同 1.3%減）であり、金融業向けの対外直接投資を除くと 2870.6 億元で、同 2.3%増（米ドルに換算すると、446 億ドル、同 3.6%増）であった。うち「一帯一路」沿線国への対外直接投資（金融業を除く）は 527.1 億元（81.9 億ドル）で前年同期比 9.4%増である。

新型コロナウイルス感染症の影響による失業率の上昇

2020 年からの新型コロナ感染拡大の影響で企業の生産活動は打撃を受け、中国の失業率は上昇した。中国統計局によれば、新型コロナ感染症発生前の 2019 年には、都市部の調査失業率は 5.0%~5.3%で、うち 25~59 歳の主要労働年齢人口の失業率は毎月 5.0%以下であった。2020 年に都市部の調査失業率は年平均 5.6%まで上昇したが、2021 年に年平均 5.1%まで改善し、2021 年下半年期、25~59 歳の主要労働年齢人口の失業率は 4.5%以下まで抑えられた。2022 年 3 月中下旬から、一部の地域では新型コロナ感染症が再発した影響で求人が減り、失業率が上昇した。3 月に都市部の調査失業率は 5.8%になり、4 月に 6.1%まで悪化した。5 月には 5.9%で 4 月より若干改善したが、特に若年層の失業率が高く、16~24 歳人口の失業率は 18.4%となった。

中国は 1999 年より大学入学定員数を拡大したため大学新卒人数は毎年増え続け、2002 年に 133.7 万人であったが、2021 年に 909 万人まで増加し、大卒の就職難がすでに大きな問題になっていた。2022 年の大学新卒人数はさらに 1076 万

人になると報道されている。中国の大学は6、7月に卒業するので、新型コロナウイルス感染症再発の影響で今年の大卒就職難は一層厳しくなると見られている。中国国務院は5月13日に、大学卒業生の就職対策として、「大学卒業生等青年の就業創業任務をさらに適切に実施することに関する国務院弁公庁の通知」（国弁発〔2022〕13号）を発表し、大学新卒者を雇用する中小・零細企業に対して社会保険料の補助や助成金を支給するほか、起業する大学卒業生に対して助成金やオフィスの提供などの補助を実施している。若年層の就職問題は社会安定と密接に関わっており、今後も注目される。

（ERINA 調査研究部研究主任 李春霞）

表1 中国のマクロ経済指標

	単位	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022年1-5月
実質GDP成長率	%	7.9	7.8	7.4	7.0	6.8	6.9	6.7	6.0	2.3	8.1	※4.8
工業総生産伸び率(付加価値額)	%	10.0	9.7	8.3	5.9	6.0	6.6	6.2	5.7	2.4	9.6	3.3
固定資産投資伸び率	%	20.3	19.6	15.7	10.0	8.1	7.2	5.9	5.4	2.9	4.9	6.2
社会消費品小売総額伸び率	%	14.3	13.1	12.0	10.7	10.4	10.2	9.0	8.0	▲ 3.9	12.5	▲ 1.5
消費価格上昇率	%	2.6	2.6	2.0	1.4	2.0	1.6	2.1	2.9	2.5	0.9	1.5
輸出入収支	億ドル	2,311	2,592	3,825	5,945	5,100	4,225	3,518	4,215	5,350	6,764	2,905
輸出伸び率	%	7.9	7.9	6.1	▲ 2.8	▲ 7.7	7.9	9.9	0.5	3.6	29.9	13.5
輸入伸び率	%	4.3	7.3	0.4	▲ 14.1	▲ 5.5	15.9	15.8	▲ 2.8	▲ 1.1	30.1	6.6
対内直接投資伸び率(実行ベース)	%	▲ 3.7	5.3	1.7	6.4	4.1	4.0	3.0	2.3	4.5	20.2	22.6
対外直接投資(フロー)	億ドル	878	1078	1231	1457	1961	1583	1430	1369	1329	1452	573
外貨準備高	億ドル	33,116	38,213	38,430	33,304	30,105	31,399	30,727	31,079	32,165	32,502	31,278

(注)

- ・ 前年比。
- ・ 工業製品伸び率は年間売上高2,000万元以上の企業の合計である。
- ・ 2011年から、固定資産投資額の統計対象は計画投資額が50万元以上から500万元以上に引き上げた。また、都市部と農村部を統合し、「固定資産投資(農家除く)」として統計している。農家の固定資産投資については別途集計している。
- ・ 外貨準備高は各年末の数値。
- ・ 対内直接投資には、銀行・証券業を除く。
- ・ 対外直接投資には、金融業を含む。
- ・ 2021年の実質GDP成長率は、中国国家统计局が2022年1月18日に発表した数値。
- ・ ※は2022年第1四半期の値である。

(出所) 中国国家统计局、中国商務部、中国税関総署、国家外貨管理局の資料より作成。

ロシア

2022年1～5月のロシア経済

世界の多くの国々と同様、ロシアにおいても2021年は前年のコロナ禍からの経済回復の年となった。続く2022年には、世界経済の拡大が期待される中、ロシアにおいても経済成長が続くものと期待された。しかし、2月24日にロシアがウクライナへの侵攻を開始したことで、状況は大きく変化した。日米欧など各国は2月26日以降、ロシア（およびベラルーシ）に対する様々な経済制裁を科してきており、またロシア自体も対抗措置を講じることで経済活動に制約が生じている。こうした状況は、当然のことながら、ロシアのマクロ経済に大きな影を落とす。

6月末時点までに公表されている各種の公式統計にも変調が表れている。ロシア連邦統計庁が発表する総合指標である経済基礎部門商品・サービス生産高を見ると、2022年1月は8.1%増（対前年同月比、以下同）、2月は5.4%増と、前年から続く比較的高い増加率を維持していたが、3月は1.9%に減速し、4月は2.6%の減少に転じた。

GDP統計は計算に一定の時間を要するため、最新の数値は6月24日に発表された第1四半期の速報値である。それによれば、実質GDP増加率は対前年同期比3.5%で、やや減速しているものの、プラス成長を続けている。ただし、経済発展省による独自の簡易GDP推計では、3月は対前年同月比で1.3%増だったものの、4月には減少に転じて2.8%減、5月は減少幅を広げて4.3%減となった。9月に公表される第2四半期のGDP成長率がマイナスとなることは確実である。

経済活動の低下が顕著なのは商業部門であり、小売売上高は4月が9.8%減（対前年同月比、以下同）、5月は10.1%減であった。鉱工業生産や貨物輸送量も、減少幅は小さいものの2か月連続でマイナスを記録している。

他方、経済制裁発動直後に大きくルーブル安に振れた対ドルレートは、その後ルーブル高に転じた。足元では、2010年代半ばころの1ドル50ルーブル台の水準となっている。3月のルーブル急落時に導入された、輸出事業者に対する外貨の強制売却措置などが奏功した面もある。ただ、同時期に行われた中央銀行による政策金利の大幅引き上げ（2月28日にそれまでの9.5%から20%）は、その後順次引き下げられて6月10日には9.5%に戻ったほか、外貨売却も条件が緩和されてきており、足元のルーブル高はロシア政府が人為的にもたらしたものとはいえない。西側の経済制裁によって、ロシアから海外への送金が大きく制約されたり、対ロシア禁輸リストが拡大されたりして、輸入が減少していることがルーブル高の要因の一つとなっているものと推測される。

ロシアの経済関連の公式統計入手の制約

対ロシア経済制裁の発動以降、ロシア政府は「手の内を明かさない」よう統計データをはじめ様々な情報を秘匿するようになった。

例えば、税関統計の月次データは 2022 年 2 月分までしか公表されていない。統計庁の資料の注には、アントン・シルアノフ副首相の指示により一時的に外国貿易データの公表が停止されている旨が記載されている。

このほか、連邦議会では外貨準備高を国家機密情報に含めるとの法律改正が議論されている。

制度や方針を変更することについての特段の発表もなく、単にウェブサイトアクセスできなくなっている省庁もある。接続環境にもよって異なる可能性もあるが、筆者の環境では、最近、財務省、経済発展省、エネルギー省などにアクセスすることができていない。サイトが閉鎖になっているわけではなく、ロシア国内からはアクセス可能となっている模様だ。また、アクセス可否の状況も流動的で、しばらくアクセスできない時期が続いていた税関庁のサイトは、7 月 4 日現在、再びアクセスできるようになっている。

今後ますます、統計データや公的な報告書などを参照する機会が減ることにより、ロシア経済の動向把握は困難になっていくことが危惧される。

(ERINA 調査研究部長・主任研究員 新井洋史)

	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021
GDP・実質成長率 (%) ⁽¹⁾	4.0	1.8	0.7	▲2.0	0.2	1.8	2.8	2.2	▲2.7	4.7
固定資本投資・実質増減率 (%) ⁽¹⁾	6.8	0.8	▲1.5	▲10.1	▲0.2	4.8	5.4	2.1	▲0.5	7.7
鉱工業生産高・実質増減率 (%) ⁽²⁾	3.4	0.4	2.0	0.2	1.8	3.7	3.5	3.4	▲2.1	5.3
輸送貨物量・実質増減率 (%) ⁽¹⁾	2.9	0.6	▲0.1	0.6	1.8	5.6	2.7	0.8	▲4.9	5.3
小売売上高・実質増減率 (%) ⁽¹⁾	6.3	3.9	2.7	▲10.0	▲4.8	1.3	2.8	1.9	▲3.2	7.8
サービス売上高・実質増減率 (%) ⁽¹⁾	3.7	2.1	1.3	▲2.0	▲0.3	0.2	3.2	1.7	▲14.6	16.7
実質貨幣可処分所得・増減率 (%) ⁽¹⁾	4.6	4.0	▲1.2	▲2.4	▲4.5	▲0.5	0.7	1.2	▲2.0	3.0
消費者物価 (%) ⁽³⁾	6.6	6.5	11.4	12.9	5.4	2.5	4.3	3.0	4.9	8.4
輸出額 (10億ドル、通関データ) ⁽⁴⁾	524.7	527.3	497.8	343.5	285.8	357.8	449.6	424.5	337.1	491.6
輸入額 (10億ドル、通関データ) ⁽⁴⁾	317.2	315.0	286.7	182.7	182.3	227.5	238.5	244.3	231.7	293.4
為替相場 (ドル/ルーブル) ⁽⁵⁾	30.4	32.7	56.3	72.9	60.7	57.6	69.5	61.9	73.9	74.3
原油価格 (ブレント、ドル/バレル) ⁽⁶⁾	111.6	108.6	99.0	52.3	43.6	54.1	71.3	64.3	42.0	70.9

	2020				2021				2022			
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q
GDP・実質成長率 (%) ⁽¹⁾	1.5	▲7.4	▲3.3	▲1.3	▲0.3	10.5	4.0	5.0	3.5			
固定資本投資・実質増減率 (%) ⁽¹⁾	4.2	▲4.6	▲5.1	3.0	3.3	11.0	7.9	7.6	12.8			
鉱工業生産高・実質増減率 (%) ⁽²⁾	3.2	▲6.2	▲4.3	▲0.8	▲1.4	9.6	6.0	7.1	5.9			
輸送貨物量・実質増減率 (%) ⁽¹⁾	▲3.9	▲8.2	▲5.2	▲2.3	0.5	10.1	6.8	4.1	4.2			
小売売上高・実質増減率 (%) ⁽¹⁾	4.9	▲15.1	▲0.8	▲1.7	▲1.4	24.3	5.9	4.7	3.5			
サービス売上高・実質増減率 (%) ⁽¹⁾	0.5	▲34.9	▲13.9	▲9.8	▲3.2	53.2	16.4	12.6	7.8			
実質貨幣可処分所得・増減率 (%) ⁽¹⁾	2.6	▲6.1	▲3.9	▲0.5	▲4.0	7.0	8.9	0.0	1.2			
消費者物価 (%) ⁽³⁾	2.4	3.1	3.5	4.4	5.6	6.0	6.8	8.3	11.5			
輸出額 (10億ドル、通関データ) ⁽⁴⁾	90.7	71.5	79.8	95.1	93.7	115.6	133.4	148.9	-			
輸入額 (10億ドル、通関データ) ⁽⁴⁾	53.5	52.4	58.0	67.7	62.4	74.2	75.1	81.7	-			
為替相場 (ドル/ルーブル) ⁽⁵⁾	69.3	71.5	75.9	76.4	75.5	73.4	73.2	73.3	81.8			
原油価格 (ブレント、ドル/バレル) ⁽⁶⁾	50.4	29.3	43.0	44.3	60.8	68.8	73.5	79.6	100.3			

	2021											
	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
経済基礎部門商品・サービス生産高 ⁽⁷⁾	▲1.5	▲2.1	3.4	13.7	14.3	11.3	6.2	4.0	4.1	6.0	7.0	5.6
鉱工業生産高・実質増減率(%) ⁽²⁾	▲2.3	▲3.7	1.6	7.1	11.7	10.0	6.8	4.5	6.8	7.6	7.6	6.1
輸送貨物量・実質増減率(%) ⁽¹⁾	▲2.2	▲0.6	4.1	6.3	11.3	13.1	9.3	6.0	5.2	5.7	5.6	2.8
小売売上高・実質増減率(%) ⁽¹⁾	1.1	▲0.7	▲2.5	36.3	28.0	11.5	5.7	5.8	6.2	4.6	3.6	5.6
サービス売上高・実質増減率(%) ⁽¹⁾	▲8.9	▲5.3	4.7	59.8	60.2	41.2	21.9	15.2	12.7	13.0	14.0	10.9
消費者物価(%) ⁽³⁾	0.7	0.8	0.7	0.6	0.7	0.7	0.3	0.2	0.6	1.1	1.0	0.8
輸出額(10億ドル、通関データ) ⁽⁴⁾	27.0	30.3	36.5	36.9	35.3	43.4	45.5	42.8	45.1	-	-	56.8
輸入額(10億ドル、通関データ) ⁽⁴⁾	16.8	20.6	25.0	25.3	24.1	24.8	25.4	25.1	24.6	-	26.8	29.4
為替相場(ドル/ルーブル) ⁽⁵⁾	76.3	74.4	75.7	74.4	73.6	72.4	73.1	73.6	72.8	70.5	75.0	74.3
原油価格(ブレント、ドル/バレル) ⁽⁶⁾	54.8	62.3	65.4	64.8	68.5	73.2	75.2	70.8	74.5	83.5	81.1	74.2

	2022											
	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
経済基礎部門商品・サービス生産高 ⁽⁷⁾	8.1	5.4	1.9	▲2.6	-							
鉱工業生産高・実質増減率(%) ⁽²⁾	8.6	6.3	3.0	▲1.6	▲1.7							
輸送貨物量・実質増減率(%) ⁽¹⁾	7.8	1.1	3.6	▲1.5	▲1.8							
小売売上高・実質増減率(%) ⁽¹⁾	3.1	5.5	2.0	▲9.8	▲10.1							
サービス売上高・実質増減率(%) ⁽¹⁾	11.6	8.2	4.0	0.9	0.8							
消費者物価(%) ⁽³⁾	1.0	1.2	7.6	1.6	0.1							
輸出額(10億ドル、通関データ) ⁽⁴⁾	-	-	-	-	-							
輸入額(10億ドル、通関データ) ⁽⁴⁾	-	-	-	-	-							
為替相場(ドル/ルーブル) ⁽⁵⁾	77.8	83.6	84.1	71.0	63.1							
原油価格(ブレント、ドル/バレル) ⁽⁶⁾	86.5	97.1	117.3	104.6	113.3							

出所・注：

- (1) 『ロシア短期経済指標（2022年5月）』（2022年6月30日）の数値。
- (2) OKVED・第2版の産業部門分類（2018年価格）に基づく。『ロシア短期経済指標（2022年5月）』（2022年6月30日）の数値。
- (3) ロススタットウェブサイト掲載値（2022年6月8日更新値）。年次データは前年12月比、四半期データは対前年同期比、月次データは前月末比の増減率である。
- (4) UISISデータ（2022年6月25日更新値）。
- (5) 年次・月次データは、期末の数値。四半期は月次データの平均値。『ロシア短期経済指標（2022年5月）』（2022年6月30日）の数値。
- (6) スポット価格。四半期データは月次データの平均値。アメリカ合衆国エネルギー省（2022年6月29日更新値）。
- (7) 前年同月比増減率（％）。省庁間統一情報統計システム（UISISデータベース）の2022年6月6日更新値。

モンゴル

消費者信頼感指数（CCI）

モンゴルの消費者の経済に対する信頼は、2022年の第2四半期においても安定している。消費者信頼感指数（CCI）は、前四半期より0.3ポイント高く、87.5である。

消費者の現在のビジネスおよび労働市場の状況の評価から計算された現況指数は、73から110に劇的に上昇した。一方、消費者の短期的な見通しを示す予想指数は、92から80まで大幅に低下した。

第2四半期には、現況に対する消費者の評価はより楽観的になったが、今後6か月の経済の見通しは、第1四半期よりも楽観的ではなくなった。高インフレと金融引き締め政策が、消費者の楽観主義を弱めた可能性がある。

景気が「悪い」とする消費者の比率は20.4%ポイント下がった。労働市場に対する消費者の評価は高まっている。消費者の23.8%が、就職機会が豊富であると回答し、前四半期より1.4%ポイント高くなっている。消費者の30.6%が職を手に入れるのが難しいと答えており、これは前四半期より12.5%ポイント低くなっている。

今後6カ月の予想

近い将来の消費者の期待はまちまちである。消費者の17.3%は近い将来の景気が良いと考えており、前四半期より0.3%ポイント高い。23.6%が近い将来の景気が悪いと考えているが、これは前四半期と同水準である。消費者の12.3%は、仕事を獲得する可能性が高まると考えており、前四半期から4.8%ポイント低下している。22.7%は雇用が悪化すると考えており、前四半期から6.5%ポイント上昇している。消費者の18.0%は収入が増加すると考えており、前四半期から0.8%ポイント上昇している。12.7%は収入が増加すると考えており、前四半期から2.5%ポイント上昇している。

2022年の第2四半期には、耐久消費財の需要が前年同期と比較して増加した。この増加は主に観光業の増加によるもので、3倍に増加し、パンデミック前の2019年のレベルに達しました。次の6か月で、消費者の13.7%が車の購入を計画し、8.9%が不動産の購入を計画し、16.6%が大型家電製品の購入を計画し、ほぼ30%が旅行を計画している。

2022年の第2四半期の時点で、今後6か月の予想インフレ率は9.5%と推定され、前期の同じレベルと同じである。2023年の第2四半期のインフレ率は11.4%になると予想されている。これも前年同期と同じ水準を維持している。

今後6か月の予想インフレ率は場所によって異なるが、来年の予想インフレ率

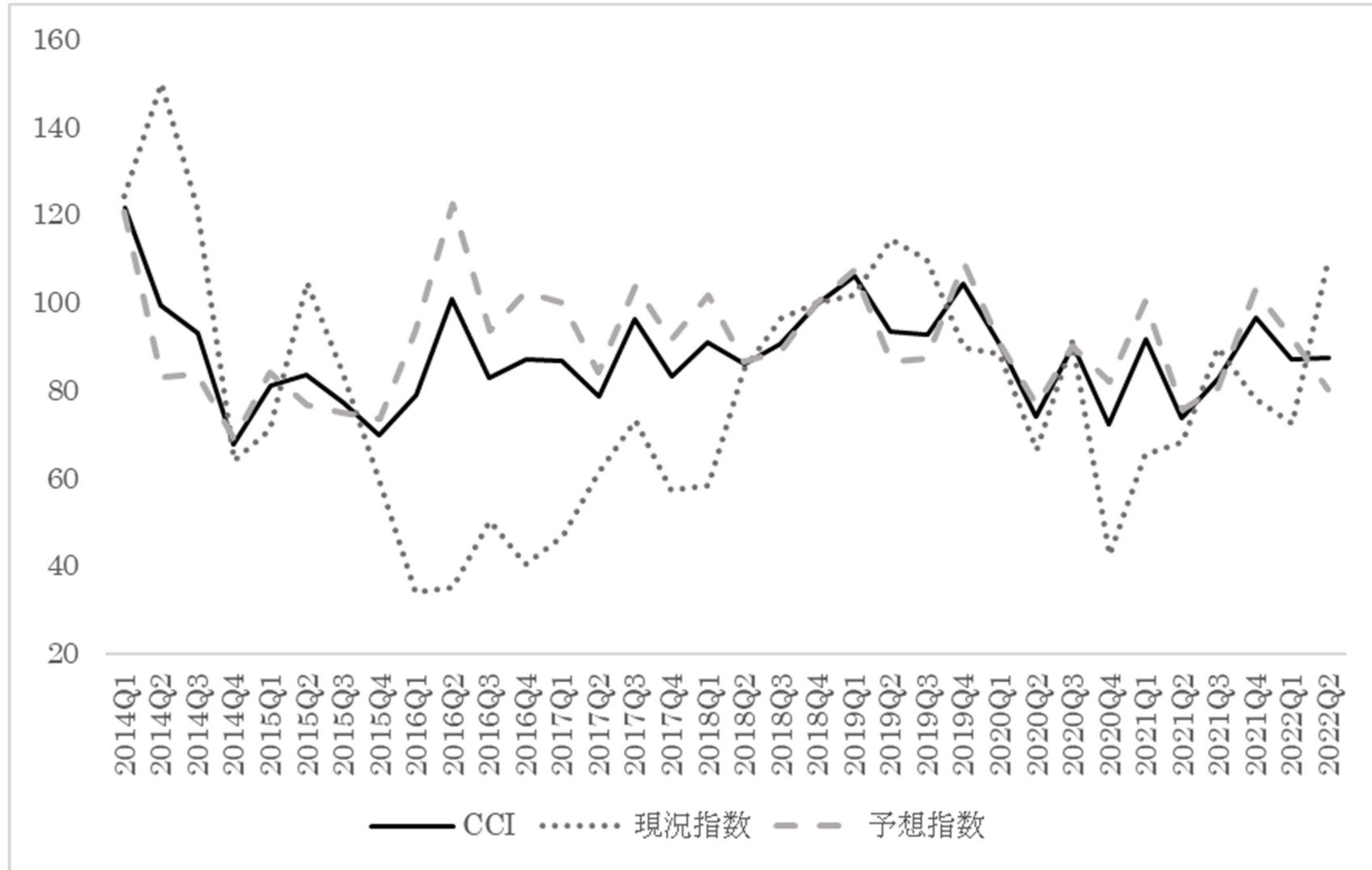
はウランバートルと農村地域で同じである。ウランバートルの消費者は、今後 6 か月のインフレ率が約 9.3%になると予想しており、地方の消費者は 9.8%になると予想している。翌年の予想インフレ率は、両方で 11.4 パーセントとなっている。

調査参加者の 57.1%は、米ドルの為替レートが前四半期より 7.7%ポイント上昇すると予想している。消費者は、今後 6 か月間で 1USD=3234 トゥグルグの為替レートを予想している。2022 年第 2 四半期の実際の為替レート 1USD=3124 トゥグルグと比較すると、予想為替レートは約 110 トゥグルグ減価している。

住宅価格予想指数は、来年の住宅価格の変動に対する消費者の認識に基づいて算出されている。消費者が、住宅価格が安定すると予想する場合、この指数は 100 を取る。消費者が住宅価格の上昇を期待している場合、指数は 100 を超え、消費者が価格の低下を予想する場合、指数は 100 未満となる。2022 年の第 2 四半期には、回答者の 73.4%が住宅価格の上昇を予想しており、指数は前四半期の 185 よりもわずかに高くなっている。

(国立調査コンサルティングセンター (NRCC) 所長・モンゴル国立大学
経済学部准教授 バトチュルン・アルタンツェツェゲ)
(モンゴル日本人材開発センター所長 ツェンドダワー・ダワードルジ)
(NRCC 研究員・モンゴル国立大学経済学部准教授 バトベヘ・ソヨルマー)

(図) 消費者信頼感指数 (CCI)



韓国

マクロ経済動向

韓国銀行（中央銀行）が6月8日に公表した2022年第1四半期の成長率（改定値）は、季節調整値で前期比0.6%となり、前期の同1.3%を下回った。需要項目別に見ると内需では、最終消費支出は同▲0.4%で前期の同1.5%からマイナスに転じた。固定資本形成は同▲2.6%で、やはり前期の同1.1%からマイナスに転じた。その内訳では建設投資は同▲3.9%で、前期の同2.0%からマイナスに転じた。設備投資は同▲3.9%となり、前期の同▲0.2%からマイナス幅が拡大した。外需である財・サービスの輸出は半導体、化学製品が伸びて同3.6%となり前期の同3.2%から上昇した。一方で財・サービスの輸入は機械類の減少により同▲0.6%となっている。

2022年第1四半期の鉱工業生産指数伸び率は季節調整値で前期比3.8%となり、前期の同1.1%から上昇した。月次では季節調整値で、2022年4月に前月比▲3.3%、5月に同0.1%と大きく低下している。

2022年第1四半期の失業率は季節調整値で3.2%であった。月次では2022年4月に2.7%、5月は2.8%となっている。

2022年第1四半期の貿易収支（IMF方式）は107億ドルの黒字で前期の167億ドルから減少している。また4月の貿易収支は29億ドルの黒字であった。

2022年第1四半期の対ドル為替レートは1ドル＝1205ウォン、月次では2022年4月に同1235ウォン、5月に同1268ウォン、6月に同1281ウォンと推移している。

2022年第1四半期の消費者物価上昇率は前年同期比3.8%であった。月次では2022年4月に前年同月比4.8%、5月に同5.4%、6月に同6.0%と推移している。2022年第1四半期の生産者物価上昇率は前年同期比8.7%であった。月次では2022年4月に前年同月比9.7%、5月に同9.7%であった。

2022年及び2023年の経済展望

韓国銀行は5月26日に経済見通しを発表した。2022年の成長率は2.7%と予測した。これはコロナ禍からの回復で成長率が高まった2021年の4.0%から低下したのとなっている。また2023年の成長率は2.4%としている。2022年の成長率については、年前半が前年同期比2.8%、年後半が同2.5%と予測している。

2022年の成長率を需要項目別に見ると、内需はまず民間消費が3.7%で、2021年実績の3.6%から若干高まる。一方、設備投資は半導体需要などIT部門では伸びるが、非IT部門では低調となる。全体では▲1.5%となり、2021年実績の8.3%からは大きく低下する。建設投資は全般に低調と見込まれる。住宅建設投資は年後

半にある程度の回復が予測される。また非住宅建設投資もサービス産業の業況回復により段階的な回復が予測される。一方で、公共投資の低下により土木投資の伸びは期待できない。これらを合わせて建設投資全体では▲0.5%となり、2021年実績の▲1.5%からはやや改善する見込みである。外需である輸出は、コロナ禍からの回復で急増した2021年の10.0%からは低下するが、経済のデジタル化の進展による半導体需要の持続、また半導体等の自動車部品の供給の回復による輸出の増加により3.3%となるとしている。

2022年の失業率については3.1%で2021年の3.7%から低下するとしている。雇用者数の増加は58万人で2021年の37万人から増加すると見込んでいる。2023年については、失業率は3.5%、雇用者数の増加は12万人としている。

一方、2022年の消費者物価上昇率は4.5%で、2021年の2.5%から上昇すると予測している。2023年については2.9%としている。

(ERINA 調査研究部主任研究員 中島朋義)

	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	21年4-6月	7-9月	10-12月	22年1-3月	22年4月	5月	6月
実質国内総生産(%)	3.2	2.9	2.2	▲ 0.9	4.0	0.8	0.2	1.3	0.6	-	-	-
最終消費支出(%)	3.1	3.7	3.2	▲ 2.4	4.1	3.4	0.4	1.5	▲ 0.4	-	-	-
固定資本形成(%)	9.8	▲ 2.2	▲ 2.1	2.6	2.5	▲ 0.1	▲ 1.7	1.1	▲ 2.6	-	-	-
鉱工業生産指数(%)	2.5	1.5	▲ 0.1	▲ 0.3	7.4	▲ 1.2	1.0	1.1	3.8	▲ 3.3	0.1	-
失業率(%)	3.7	3.8	3.8	4.0	3.7	3.7	3.1	3.4	3.2	2.7	2.8	-
貿易収支(百万USD ^{ドル})	113,593	110,087	79,812	80,605	76,207	19,149	21,124	16,652	10,731	2,948	-	-
輸出(百万USD ^{ドル})	580,310	626,267	556,668	517,909	650,015	158,781	165,957	178,019	174,970	58,927	-	-
輸入(百万USD ^{ドル})	466,717	516,180	476,856	437,305	573,807	139,632	144,833	161,368	164,239	55,979	-	-
為替レート(ウォン/USD ^{ドル})	1,130	1,101	1,166	1,180	1,145	1,121	1,158	1,183	1,205	1,235	1,268	1,281
生産者物価(%)	3.5	1.9	0.0	▲ 0.5	6.4	6.2	7.4	9.3	8.7	9.7	9.7	-
消費者物価(%)	1.9	1.5	0.4	0.5	2.5	2.5	2.5	3.5	3.8	4.8	5.4	6.0
株価指数(1980.1.4:100)	2,467	2,041	2,198	2,873	2,978	3,297	3,069	2,978	2,758	2,695	2,686	2,333

(注)国内総生産、最終消費支出、固定資本形成、鉱工業生産指数は前期比伸び率、生産者物価、消費者物価は前年同期比伸び率、株価指数は期末値

国内総生産、最終消費支出、固定資本形成、鉱工業生産指数、失業率は季節調整値

国内総生産、最終消費支出、固定資本形成、生産者物価は2015年基準、消費者物価は2020年基準

貿易収支、輸出入はIMF方式、輸出入はfob価格

(出所)韓国銀行、統計庁他

朝鮮民主主義人民共和国（北朝鮮）

平安北道と咸鏡南道で人民消費品展示会が開かれる

2022年3月29日発『朝鮮中央通信』によれば、平安北道と咸鏡南道で人民消費品展示会が開かれた。平安北道では展示会に1,000余種の34,500余点の消費品が展示された。咸鏡南道人民消費品展示会には40万余点の製品が出品された。

平壤農業大学創立40周年

2022年4月1日付『朝鮮新報』によれば、第32回「4月の春親善芸術祝典」が国際通信により送られてきた各国の芸術団、芸術人の公演録画物の出品により同年4月10日～20日に行われるとのことである。同祝典の内容は、
<http://www.korart.sca.kp/index.php/april?order=32&language=english>
で確認することができる。

金正恩総書記が平壤市普通江畔に護岸段々式住宅地区を視察

2022年4月3日発『朝鮮中央通信』によれば、金正恩総書記が、平壤市中区域瓊楼洞に建設された普通門川岸段々式住宅地区を視察した。趙甬元朝鮮労働党中央委員会組織書記、李熙用朝鮮労働党中央委員会第1副部長、金与正同副部長、玄松月同副部長、キム・ヨンス同副部長が同行した。金徳訓内閣総理、チョン・サンハク書記、李日煥書記、呉秀容書記、崔相建書記、金才龍部長と金栄煥平壤市党委員会責任書記が同行した。

昨年、金正恩総書記は800世帯におよぶ同住宅は、平壤市1万世帯住宅建設とは別途に、党中央委員会が直接、責任をもって建設を推し進め、今年中に完工して党と国家のために献身的に奉仕している各部門の労働革新者、功労者と科学者、教育者、文筆家をはじめとする勤労者へのプレゼントにするつもりであると述べた。

平壤麺屋創立30周年祝賀式典

2022年4月4日発『朝鮮中央通信』によれば、同月3日、創立30周年を迎える平壤市の平壤麺屋の祝賀式典が開かれ、朝鮮労働党中央委員会の呉秀容書記が祝賀文を伝達した。

平壤農業大学創立40周年

2022年4月11日付『労働新聞』によれば、平壤農業大学が創立40周年を迎えた。同大学は1981年3月28日に創立され、教育と研究において多くの成果を上げたそうである。

「金正恩同志がわが党と国家の最高首位に推戴された 10 周年慶祝中央報告大会」 開催

2022 年 4 月 11 日付『労働新聞』によれば、同月 10 日、平壤市の 4.25 文化会館で「金正恩同志がわが党と国家の最高首位に推戴された 10 周年慶祝中央報告大会」が行われた。崔竜海國務委員会第 1 副委員長、最高人民會議常任委員会委員長が報告「金正恩同志の思想と指導を体してチュチェ革命偉業を最後まで完成しよう」を行った。

この報告の中で崔竜海氏は「総書記同志は、偉大な金日成・金正日主義を党の永遠なる指導思想と、全社会の金日成・金正日主義化を党の最高綱領と宣布して朝鮮労働党の建設と活動の不変の指針を確立し、朝鮮労働党の血脈を千秋万代つなぎました」とし、金正恩総書記が金日成・金正日主義を継承したものとしている。また、「朝鮮労働党は人民のためにきつい仕事と楽な仕事をより好みせず、献身する真の人民の党、奉仕者の党にならねばならないということは、総書記同志が新しく示した党建設の思想であり理念です」「総書記同志が偉大な金日成・金正日主義の本質を人民大衆第一主義と規定し、人民に奉仕する気風が全党に満ち溢れさせることによって朝鮮労働党は、人民大衆の心の中に深く根をおろし人民大衆と渾然一体を成した党へとより強化・発展されました」と、金正恩時代になって指導方針に変化があったことを示している。今後、この変化がどこまで大きく取り上げられるようになるのかに注目が集まっている。

金正恩総書記の党と国家の最高首位推戴 10 周年記念切手発行

2022 年 4 月 11 日発『朝鮮中央通信』によれば、金正恩総書記が党と国家の最高首位に推戴された 10 周年を記念した小型シート 1 枚の記念切手が、国家切手発行局から発行された。

松花通りの竣工式開催

2022 年 4 月 12 日付『労働新聞』によれば、同月 11 日松花通りの竣工式が行われ、金正恩総書記が竣工式に出席した。竣工式には、趙甬元朝鮮労働党中央委員会組織書記金徳訓内閣総理が竣工式に出席し、李日煥党中央委員会書記と金英煥平壤市党委員会責任書記、平壤市 5 万世帯分の住宅建設指揮部のメンバー、首都の党、政権機関の活動家、軍民建設者、平壤市民が参加した。

金徳訓総理が、竣工の辞を述べた。その後、金正恩総書記が、松花通り竣工のテープを切った。竣工式が終わった後、党と政府の幹部は松花通りを見て回った。

金徳訓総理は竣工の辞で、「松花通り建設の主力を成した軍人建設者は、総書記同志が与えた平壤市 5 万世帯住宅建設指揮部の旗を勝利の標柱、偉勲の軍旗としてはためかせて、新しい建設神話、建設奇跡創造の先頭にて嵐をまき起こして疾走す

ることで、党と人民に対する忠誠を命綱として刻んだ革命強兵の威力をあまねく轟かしました」と軍人建設者をねぎらい、「すべての建設者が一体となって繰り広げた忠誠の突撃戦、激しい徹夜戦、首都住民と青年たち夜間支援突撃隊活動、全国勤労者の増産闘争に支えられて今日のこの場が用意されました」と突貫工事を支えた関係者をたたえた。

普通江川岸段々式住宅区の竣工式開催

2022年4月14日付『朝鮮新報』は、同月13日、普通江川岸段々式住宅区の竣工式が金正恩総書記の出席のもと行われた。趙甬元朝鮮労働党中央委員会組織書記、金徳訓内閣総理が竣工式に参加した。李日煥党中央委員会書記と金英煥平壤市党委員会責任書記、李熙用党中央委員会第1副部長、党中央委員会の活動家、省、中央機関と首都の党、政権機関、施工単位の活動家、建設者、瓊楼（キョンル）洞に入居する功労者と家族、平壤市民が参加した。

趙甬元組織書記が竣工の辞を述べた。その中で「瓊楼洞の主人たちが今日の感激を永遠に刻み付け、国の宝、集団の先駆者としての誉れ高い生を引き続きつないでいかなければならない」と述べ、この住宅が党中央委員会が功績のある党员に対して与えられるものであることを印象づけた。

その後、金正恩総書記がテープカットを行った。テープカットの後、朝鮮中央放送委員会のリ・チュンヒ、チェ・ソンウォン責任アナウンサーと労働新聞社のトン・テグァン論説委員をはじめとする功労者に会い、温かく祝った。金正恩総書記はリ・チュンヒアナウンサーの手を親しく取り、彼女が暮らすことになる瓊楼洞7号棟に向かい、彼女の家を訪れて、家族部屋をはじめとする部屋をいちいち見て回りながら、家族の感想を肉親の気持ちで情深く聞き、高齢の彼女が家の中の階段を上り下りしながら不便な点がないかを細かく気遣い温情に富む措置も講じた。金正恩総書記は、続いてチェ・ソンウォンアナウンサーとトン・テグァン論説委員の家を訪ね、彼らの家族を温かく祝った。

竣工式に続き、瓊楼洞で暮らすことになる功労者と家族、市内の勤労者は、住宅を見て回った。

最高人民会議常任委員会政令「和盛地区の行政区域名称を定めることについて」

2022年4月15日付『労働新聞』によれば、朝鮮民主主義人民共和国最高人民会議常任委員会政令第950号、チュチェ111（2022）年4月14日「和盛地区の行政区域名称を定めることについて」が出された。政令の内容は次の通り。

金正恩同志の雄大な首都建設構想に従って、わが国社会主義文明の中心として転変される錦繡山太陽宮殿の周辺一帯の和盛地区に、人民の理想都市が立派に建てられている。

人民の尊厳と幸福が全面的に花咲く富興強国の新世界を早めるためにすべてを服従し志向させる、偉大な党中央の人民大衆第一主義理念と頑強な実践力があるので、和盛地区は大変革を遂げ、首都建設の大繁栄期はさらに輝くであろう。

朝鮮民主主義人民共和国最高人民会議常任委員会は、和盛地区に偉大な金正恩時代を代表する近代的区画が建設されることに関連して、次のように決定する。

1. 和盛地区を平壤市和盛区域にする。
2. 朝鮮民主主義人民共和国内閣と当該機関は、この政令を執行するための実務的対策を講じるであろう。

金正恩総書記が金日成主席の誕生日に際して、錦繡山太陽宮殿を訪れた

2021年4月16日付『労働新聞』によれば、金正恩総書記が李雪主女史と共に太陽節（金日成主席の誕生日）に際して4月15日、錦繡山太陽宮殿を訪れた。崔竜海國務委員会第1副委員長、最高人民会議常任委員会委員長、趙甬元朝鮮労働党中央委員会組織書記、金徳訓内閣総理の同志をはじめ、党と政府の幹部と党中央委員会の活動家、内閣メンバー、勤労者団体の責任活動家がこれに参加した。武力機関の責任活動家が、共に参加した。

金日成主席と金正日総書記の立像に金正恩総書記がささげる花籠が献じられた。

朝鮮労働党中央委員会、朝鮮民主主義人民共和国國務委員会、朝鮮民主主義人民共和国最高人民会議常任委員会、朝鮮民主主義人民共和国内閣の名義による花籠が献じられた。

金正恩総書記と李雪主女史は参加者と共に、金日成主席と金正日総書記の立像を仰ぎ崇高な敬意を表した。

朝鮮労働党第6回細胞書記大会開催

2022年4月21日付『労働新聞』によれば、同月20日、内閣全員会議拡大会議がビデオ会議で行われた。金徳訓総理が会議を指導し、パク・ジョングン、チョン・ヒョンチョル副総理をはじめとする内閣のメンバーが参加した。内閣直属機関、省機関の活動家、道、市、郡人民委員会委員長、農業指導機関、主要工場、企業所の活動家が傍聴した。

会議では、党中央委員会第8期第4回総会決定を貫徹するための第1四半期人民経済計画実行情況が総括され、上半期人民経済計画実行のための対策が討議された。

パク・ジョングン内閣副総理兼国家計画委員会委員長が報告を行った。報告の中で彼は、人民経済の各部門、単位で、党中央が提示した朝鮮式社会主義建設の偉大な実践綱領を高く奉じ、人民経済計画実行に対する観点をよりしっかりと立てて徹

底的に遂行するところに注力したし、人材の力、科学技術の力に依拠して計画実行で成果を収めたと述べた。また、第1四半期計画実行において露になった一部の単位の欠陥と偏向を資料をあげて分析総括しながら彼は、経済政策執行であらわれる形式主義、保身主義をはじめとする誤った現象との闘いをより強い調子で繰り広げるということについて指摘した。

会議では討論が行われた。会議は、すべての活動家が、人民経済計画は即ち党の指令であり国家の法であるという自覚を抱き、上半期人民経済計画を無条件で執行するための堅忍不拔の闘争を果敢に展開していくことについて強調した。

それとともに、経済発展を妨げる否定的現象を克服し、国の経済が円滑に運営されるように朝鮮式经济管理方法を絶え間なく改善完成していく取り組みに引き続き大きな力を入れて行くことについての問題も討議された。

全員会議拡大会議では、整備補強事業を計画通りに、実質的に推し進め、科学技術発展に優先的な力を入れる問題、省・中央機関と道、市、郡人民委員会、農業指導機関で、田植えと草取りをはじめとする営農活動にすべての人員と手段を総動員する問題などが重要に言及され、そのためのしかるべき対策が講究された。

南北首脳が親書交換

2022年4月22日発『朝鮮中央通信』によれば、金正恩総書記は同月20日に韓国の文在寅大統領が送ってきた親書を受け取り、翌21日、回答親書を送った。報道は「文在寅大統領は親書でこれまで難しい状況でも北南首脳が手を取り、朝鮮半島の平和と北南間の協力のために努力してきたことに言及し、退任後にも北南共同宣言が統一の基礎となるように心を共にする意思を披瀝した。金正恩総書記は北南の首脳が歴史的な共同宣言を発表し、民族に今後の希望を与えてきたことを回顧し、任期の最後まで民族の大義のために心を砕いてきた文在寅大統領の苦悩と労苦について高く評価した。北南両首脳は、お互いが希望を抱いてまがうかたなき努力を続けていけば、北南関係が民族の念願と期待に合わせて改善され発展することになるという見方を共にしながら、北と南の同胞たちそれぞれに温かい挨拶を伝えた。北南首脳は親書交換は深い信頼心の表示となる。」と伝えている。

朝鮮人民革命軍創建90周年慶祝閱兵式開催

2022年4月26日付『労働新聞』によれば、同月25日、平壤市の金日成広場で朝鮮人民革命軍創建90周年慶祝閱兵式が開かれた。金正恩総書記と李雪主女史が参加した。

朴正天朝鮮労働党中央委員会書記、李炳哲書記と李永吉、クォン・ヨンジン、リム・グァンイルの各氏をはじめ武力機関の責任活動家、大連合部隊長、政治委員、連合部隊長が幹部壇に登壇した。

崔竜海国務委員会第1副委員長、最高人民会議常任委員会委員長、趙甬元党中央委員会組織書記、金徳訓国務委員会副委員長が貴賓席についた。

李日煥、チョン・サンハク、呉秀容、太亨徹、金才竜、金英哲、鄭京擇、パク・チョングン、呉日晶、ホ・チョルマン、朴太徳、キム・ヒョンシク、劉進、朴明順、李哲萬、金成男、チョン・ヒョンチョル、チュ・チョルギユ、李善権、李太燮、ウ・サンチョル、金英煥の各氏をはじめ、党と政府の幹部が幹部壇についた。

党と政府、軍部で長い間活動してきた李明秀、太宗秀、崔永林、金京玉の各氏をはじめ、老兵幹部が招待された。

朝鮮人民革命軍創建90周年慶祝行事の参加者が、招待席についた。

金正恩総書記が祝賀演説をした。祝賀演説の内容は、

<https://kcna.kp/jp/article/q/e30da1bef4848c57353068fea9c7860f.kcmsf>

で読むことができる。

黄海南北道と開城市で干ばつ防止対策が繰り広げられる

2022年5月1日発『朝鮮中央通信』は、干ばつの被害を防ぐためにさまざまな対策が取られていることを紹介している。記事によれば、「各級農業指導機関の活動家たちは、干ばつによる農作物被害防止事業にすべての力量と手段を総動員し、農業技術的対策を綿密に立てていくように組織と指揮を組んでいる。」「農業委員会では、雨がほとんど降らないと予見される黄海南道と黄海北道、開城市などに活動家たちを派遣し、地域別、単位別に干ばつ発生状況を具体的に調査掌握し、実務的な措置をとっている。」「各道、市、郡の活動家たちは、農場に出向いて当面の営農工程を日程通りに展開して、干ばつ被害を最小化するのにすべての力を集中するようにしている。」「干ばつ現象が現れる圃田から水車や小型揚水機、降雨機をはじめとする水運搬手段と揚水設備を総動員している」とのことである。

金正恩総書記がロシアの対独戦勝記念日に祝電

2022年5月10日付『労働新聞』によれば、金正恩総書記がロシアのプーチン大統領に祝電を送った。祝電の内容は次の通り。

モスクワ

ロシア連邦大統領

ウラジーミル・V・プーチン閣下

私はロシアでの偉大な祖国戦争勝利記念日に際して朝鮮民主主義人民共和国政府と人民の名で、あなたと友好的なロシア政府と人民に最も熱烈な祝賀と温かい挨拶を送ります。

ロシア人民は無比の英雄主義と犠牲的精神を發揮して、人類の運命を脅かしていたファシズムを撃滅する正義の大戦で偉大な勝利を収めました。

ロシア人民の偉勲と功績は正義と平和を愛する世界人民の記憶の中に歴々と刻まれており、永遠に伝わるでしょう。

私は不滅の勝利の伝統を継承して敵対勢力の政治的・軍事的脅威と恐喝を根源的に取り除き、国の尊厳と平和と安全を守り抜くためのロシア人民の偉業に固い連帯を送ります。

戦略的かつ伝統的な朝露親善関係が、時代の要求と両国人民の根本的利益に即して絶えず強化され、発展するであろうと確信します。

朝鮮民主主義人民共和国国務委員長

金正恩

チュチェ 111 (2022) 年 5 月 9 日平壤

朝鮮労働党中央委員会第 8 期第 8 回政治局会議開催

2021 年 5 月 12 日付『労働新聞』によれば、朝鮮労働党中央委員会第 8 期第 8 回政治局会議が同日、党中央委員会本部庁舎で招集された。

金正恩総書記が会議に参席した。会議には朝鮮労働党中央委員会政治局常務委員会委員と党中央委員会政治局委員、委員候補が参加した。国家非常防疫部門の活動家と一部の国防省指揮メンバーが傍聴した。

金正恩総書記が会議を司会した。政治局はまず、党中央委員会総会を招集することに関する問題を討議した。会議では、2022 年度党・国家政策執行中の状況に関する中間総括を行ない、一連の重要問題を討議、決定するために、6 月上旬に党中央委員会第 8 期第 5 回総会を招集することに関する朝鮮労働党中央委員会政治局決定書が全会一致で採択された。

政治局は次に、国家の前に引き起こされた防疫危機状況に対処するための問題を討議した。政治局は次のように認めた。

2020 年 2 月から今日に至る 2 年 3 カ月にわたってしっかり守ってきたわれわれの非常防疫戦線に破孔が生じる国家最重大非常事件が発生した。国家非常防疫指揮部と当該単位では、去る 5 月 8 日、首都のある団体の複数の有熱者から採集した検体に対する厳格な遺伝子配列分析の結果を審議し、最近、世界的に急速に拡散しているオミクロン変異株「BA.2」と一致すると結論した。

会議では、全国的な拡散状況が通報され、今後防疫戦において戦略的主導権を握るための緊急対策が上程、審議された。政治局は、わが国の周辺地域をはじめ、世界的に各種の変異株感染者が増える保健状況に敏感に対応しなかった、防疫部門の

無警戒と油断、無責任と無能を批判した。

政治局は、引き起こされた現状に対処して国家防疫体系を最大非常防疫体系へと移行することが必要であるということについて認めた。各級党、行政、経済機関、安全、保衛、国防部門をはじめ、国のすべての機関、すべての部門で最大非常防疫体系が稼働されることに応じて、事業体系をしっかりと立てて、国家事業が円滑に行われるようにするための諸般の措置が講究された。

会議では、造成された防疫危機状況に即して、国家防疫活動を最大非常防疫体系へと移行することに関する朝鮮労働党中央委員会政治局決定書が採択された。

金正恩総書記は会議を締めくくりながら、非常防疫活動において徹底的に堅持すべき原則と課題を提起した。金正恩総書記は、現在わが国で起こっている防疫危機状況について概括分析し、今回の最大非常防疫体系の主たる目的は、わが国の境内に浸透した新型コロナウイルスの拡散状況を安定的に抑制、管理し、感染者をはやく治癒して拡散根源を最短期間内になくそうとすることにあると述べた。金正恩総書記は、今われわれにとって悪性ウイルスより更に危険な敵は、非科学的な恐怖と信念不足、意志薄弱であるとしながら、われわれには党と政府、人民が一致団結した強い組織力があり、長期化した非常防疫闘争過程で培われ打ち固められた人々の高い政治意識と高度の自覚性があるので、ぶつかる突発事態に必ず打ち勝ち、非常防疫活動で勝利することになるであろうと確言した。

金正恩総書記は、全国のすべての市、郡で、自分の地域を徹底的に封鎖し、事業単位、生産単位、生活単位別に隔離した状態で事業と生産活動を組織して、悪性ウイルスの拡散空間を隙間なく完璧に遮断することについて述べた。

科学的で集中的な検査と治療戦闘を早急に組織展開する必要性について強調しながら、党と政府が現在のような非常時を予見して備蓄しておいた医療品の予備を動員するための措置を稼働することにしたと述べた。

保健医療部門と非常防疫部門においては、全住民集中検病検診を厳格に行ない、医学的監視と積極的な治療対策を講じるとともに、活動空間、作業空間、生活空間の隅々に至るまで消毒活動を強化して、悪性伝染病の拡散根源を遮断、掃滅させることについて指摘した。

金正恩総書記は、現在の防疫形勢が厳しいとしても社会主義建設の全面的発展に向けたわれわれの前進を止めることはできず、計画された経済活動で絶対に逃すことがあってはならないと述べながら、内閣をはじめとする国家経済指導機関と当該単位が国家防疫体系を最大非常防疫体系へと移行することに応じて、経済活動に対する手配と指導、指揮をさらに抜かりなく行うことで、当面の営農活動、重要工業部門と工場、企業所での生産を最大限促し、和盛地区1万世帯住宅建設と連浦温室農場建設のような人民のためのわが党の宿願事業を、期日内に遜色なく完成しなければならないと強調した。

党および政権機関が、強力な封鎖環境の下で人民が被ることになる不便と苦衷を最小化し、生活を安定させ、小さな否定的現象も現れないように徹底的な対策を講じなければならないと述べた。国家防衛の前哨線をいっそうしっかりと固め、防疫大戦の勝利を武力で裏付けることについて強調しながら、前線と国境、海上、空中で警戒勤務をさらに強化し、国防において安全空白が生じないように万全を期すことについて特別に強調した。

金正恩総書記は、歴史のあらゆる曲徑に打ち勝ち、偉大な生命力を発揮してきたわが党と国家の人民大衆第一主義政治と一心団結したわが人民の力は、今回の防疫大戦で勝利することのできる最も威力ある保証としながら、すべての党組織と政権機関が、人民の生命・安全を死守するための今日の防疫大戦で、党と革命に対する忠実性、人民に対する献身性、自らの任務に対する責任性を実践で検証されなければならないと述べた。

金正恩総書記は、全人民と人民軍の将兵が信念を固くし、偉大な力を倍加して防疫大戦を勝利のうちに締めくくることが、われわれの信念、われわれの意志、われわれの団結によってわれわれ自身の貴重な生命と生活と未来を、最後まで守りぬこうと熱烈に訴えた。

朝鮮労働党中央委員会政治局は、党中央軍事委員会非常指示文と内閣非常指示文を審議・承認し、下達することとした。

金正恩総書記が国家非常防疫司令部を訪問し、全国的な非常防疫状況を検討

2022年5月13日付『労働新聞』によれば、同月12日、金正恩総書記が国家非常防疫司令部を訪問した。朝鮮労働党中央委員会書記である、趙甬元、朴正天両氏が同行した。

金正恩総書記は、国家非常防疫司令部内の指揮室を見て回りながら、発生した防疫危機状況に対処して国家防疫活動を最大非常防疫体系へと移行した後の1日間の防疫実態について点検し、全国的な伝播状況を検討した。

金正恩総書記は、熱病が首都圏を中心にして同時多発的に伝播・拡散したということは、われわれがすでに確立しておいた防疫体系にも盲点があるということを示していると深刻に指摘した。

金正恩総書記は、悪性ウイルスの伝播を抑制するうえで、全国のすべての道、市、郡で自分の地域を封鎖し、住民の便宜を最大に図りながら事業単位、生産単位、住居単位別に、封鎖措置をとることが持つ重要性について改めて強調した。

金正恩総書記は、国家的な非常防疫指針を厳格に遵守して、悪性伝染病の伝播を抑制して安定させ、人民が国家の非常措置を正確に理解し、その実行において高度な自覚性を発揮するように政治宣伝を攻勢的に展開することについて述べた。

朝鮮労働党中央委員会政治局協議会開催

2022年5月14日付『労働新聞』によれば、朝鮮労働党中央委員会政治局は最大非常防疫体系の稼働実態を点検し、政治実務的対策を補強するために、同日、党中央委員会本部庁舎で協議会を招集した。

朝鮮労働党総書記である金正恩同志が協議会を指導した。協議会には、朝鮮労働党中央委員会政治局常務委員会委員と党中央委員会政治局委員、委員候補が参加した。国家非常防疫部門活動家と保健省の責任活動家が傍聴した。

政治局はまず、5月13日現在、伝染病拡散状況に対する国家非常防疫司令部の報告を聴取した。政治局は、全国的規模で拡散拡大している伝染病状況を迅速に抑制、管理し、戦略的主導権を確固と握るための政治的実務的対策を討議した。

協議会では、最大非常防疫体系の要求に即して、緊急解除する予備医薬品を迅速に普及させるための問題が集中討議された。必要とされる薬品の輸送と供給に国家的な手段と人員を総動員して、医薬品が患者に適時に、適実に伝達・利用されるようにするための実務的手順が改めて確定した。

協議会ではまた、保健医療部門の物質的・技術的基盤を迅速に強化するための、実務的対策を取ることに関する問題、非常防疫活動を妨げるあらゆる否定的現象を強く打撃するための法律的対策を講じることに関する問題などが討議された。

朝鮮労働党中央委員会政治局協議会再び開催

2022年5月16日付『労働新聞』によれば、朝鮮労働党中央委員会政治局は最大非常防疫体系の稼働実態を点検し、政治実務的対策を補強するために、同月15日、協議会を再び招集した。

金正恩総書記が、協議会を指導した。協議会には、朝鮮労働党中央委員会政治局常務委員会委員と党中央委員会政治局委員、委員候補が参加した。国家非常防疫部門の活動家たちと保健省の責任活動家が傍聴した。

政治局は、5月15日現在の伝染病拡散状況に対する国家非常防疫司令部の報告を聴取した。協議会では、国家防疫システムが最大非常防疫システムに移行した後の全般的な防疫実態を再点検し、医薬品供給で現れた偏向を早急に正すための問題を集中討議した。

金正恩総書記は、全国的な医薬品供給状況に言及し、党中央委員会政治局が伝染病拡散状況を迅速に抑止、管理するために国家予備医薬品を緊急解除して早急に普及することに関する非常指示まで下達し、全ての薬局が24時間運営システムに移行することについて指示したが、いまだに動員性を整えられず、実行が正しくなっておらず、医薬品が薬局に適時に供給されていない現在の実態を分析した。

金正恩総書記は、国家が調達する医薬品が薬局を通じて住民に適時に、正確に行き届いていないのは、その直接的実行者である内閣と保健医療部門の活動家が現在

の危機状況に対する認識を正しく持てず、人民への献身的奉仕精神を口で唱えるだけで積極的に乗り出していないことに起因すると述べ、内閣と保健医療部門の無責任な活動態度と組織・実行力について強く批判した。

金正恩総書記は、党政策の実行を法的に強力に保証すべき司法、検察部門が医薬品保障に関連する行政命令が迅速かつ正確に施行されるように法的監視と統制をまともに行えずにあり、全国的に医薬品取扱および販売で現れているいろいろな否定的傾向を正すことができずにいることについて指摘し、厳しい時局にさえ何の責任も、呵責も感じず、何の役割も果たせない中央検察所所長の職務怠業、職務怠慢行為を辛辣に叱責した。

金正恩総書記は、防疫活動全般で現れている一連の偏向を指摘し、それを早急に直すための実務的対策を取った。金正恩総書記は、人民軍の軍医部門の強力な力量を投入して平壤市内の医薬品供給活動を即時安定させることに関する朝鮮労働党中央軍事委員会の特別命令を下達した。

金正恩総書記は、全ての幹部が最大の奮発力と闘志、非常に高い能力と知恵を発揮しなくてはこんにちの防疫戦争で戦略的主導権を確固と握ることができないと述べた。

金正恩総書記は、先鋭な防疫戦争で高度の緊張性と警戒心を堅持し、全ての事業を科学的に細密に作戦、指揮していささかの手落ちと盲点も許してはならないと強調し、活動家が実質的な活動、実質的な結果によって防疫闘争を主導していくべきであると述べた。

金正恩総書記は、国の現在の防疫形勢に対する詳細な分析に基づいて防疫政策をより効率的に実施するための方途的問題を討議し、当面の闘争方向と目標を提示した。

協議会ではまた、非常防疫活動に対する国家の行政統制力をいっそう強化する問題、薬局で医薬品取扱の衛生安全性を徹底的に保障する問題、防疫活動に対する法的統制の度合いをいっそう強める問題、国家的な危機対応能力を向上させる問題などが討議された。

金正恩総書記は、党中央委員会政治局協議会を終えてすぐ平壤市内の複数の薬局を訪れて医薬品供給実態を直接調べた。

趙甬元朝鮮労働党中央委員会組織書記、金徳訓総理とチェ・ギョン Chol 保健相、党中央委員会の当該の部署の幹部らが同行した。金正恩総書記の指示に従って党中央委員会政治局委員、委員候補も平壤市内の複数の薬局を現場で調べた。

金正恩総書記は、大同江区域に位置している複数の薬局に立ち寄って医薬品供給および販売状況について具体的に調べた。金正恩総書記は、最大非常防疫システムが稼働された以降、何の薬が供給されたのか、薬品を規定通りに保管しているのか、

薬局が 24 時間サービスシステムに転換したのか、患者が訪ねてきた時に相談はするのか、解熱剤と抗生剤はどんなものがあるのか、住民がいまいちばん多く購入する薬はどんな薬であり、値段はいくらであるのかを細心に調べた。

金正恩総書記は、医薬品供給システムの盲点を正し、医薬品輸送に関連する強力な実行対策を立てることについて重ねて強調した。金正恩総書記は、いま全般的な薬局がその機能を円滑に遂行できるように整えておらず、陳列場以外に薬品保管場所も別のない立ち遅れた状況であると述べ、販売員が衛生服装もまともに整えていない状態でサービスをしている実態と基準に到達していない衛生環境問題についても指摘した。

新型コロナウイルス感染症治療マニュアルを作成、示達

2022 年 5 月 18 日付『労働新聞』によれば、新型コロナウイルス感染症治療マニュアルが作成され、中央と地方の各級治療・予防機関と当該単位に示達されたとのことだ。

保健医療、防疫部門では、人々の中で科学的な治療法をよく知らなかったことから薬物過剰服用をはじめとする過失により人命被害が招かれたことに合わせて、専門性のあるマニュアルを早急に作成するための事業を積極的に展開して、科学的で合理的な治療マニュアルを作成した。

新型コロナウイルス感染症治療マニュアルは、大人用、子供用、妊産婦用に区分されている。マニュアルには、新型コロナウイルスに対する定義と共に、感染症患者確診指標には、疫学関係、臨床症状、RT-PCR 検査、抗体検査があり、ここで、1 つの指標が陽性になった場合、確診になるということが明らかになっている。

また新型コロナウイルス感染症の重症度判定規準が細部にわたって明らかになっており、薬物治療は病気経過と重症度に従って個別化し、年齢と体質、体重に従い薬物を選択し、容量を確定するなど、一般的治療原則が反映されている。

また、それぞれ異なった症状と随伴症、特異体質患者に応じたさまざまな治療戦術と治療効果判定規準が言及されているとのことだ。

朝鮮労働党中央委員会政治局協議会開催

2022 年 5 月 21 日付『労働新聞』によれば、朝鮮労働党中央委員会政治局は 5 月 21 日、党中央委員会本部庁舎で協議会を招集し、現在の国家防疫能力の整備補強と党中央委員会第 8 期第 5 回総会の準備事業に関する問題を討議した。

金正恩総書記が、協議会を指導した。協議会には、朝鮮労働党中央委員会政治局常務委員会委員と党中央委員会政治局委員、委員候補が参加した。国家非常防疫部門の活動家と保健省の責任活動家が傍聴した。

政治局は同年 5 月 20 日現在の伝染病拡散状況に関する国家非常防疫司令部の報

告を聴取した。

協議会ではまず、国の全般的な伝染病拡散状況が安定的に抑制、管理されていることに即して、党と国家の防疫政策をより効率的に制御実施するための問題を討議した。

政治局は、国家防疫体系を最大非常防疫体系へと移行することに関する党中央の決定と指示に従い、悪性伝染病との戦争で英雄朝鮮の力、英雄朝鮮の精神を満天下に誇示するための全人民的な防疫闘争が展開されたことで、全国的な拡散状況が次第に抑制され、全快者数が日を追うごとに増え、死者数が著しく減るなど、全般的な地域で安定の形勢を維持していることについて評価した。

金正恩総書記は悪性ウイルスとの防疫戦戦争が始まった去る 9 日間の防疫活動実態を概括・分析した。金正恩総書記は、国家非常防疫活動が肯定的な推移を見せていることについて述べながら、今日の防疫戦で成し遂げた成果は、わが党の正確な指導と朝鮮式社会主義制度の政治的・思想的優勢、特有の組織力と団結力がもたらした成果であると述べた。

金正恩総書記は、防疫政策を形勢に即して絶えず機動的に調整して最適化し、それに伴う国家戦略と戦術を取ったことで、全般的防疫戦線で引き続き勝勢を握りしめていくとともに、経済全般を活性化できるように、各方面の対策を講じることについて強調した。

金正恩総書記は、世界的な悪性伝染病発生事態以降、2 年以上もわが党が維持してきた防疫措置と現在の国家防疫指針と規定、実行過程で体得した経験と教訓について全党的にもう一度想起、武装させて、現在の危機状況を克服するうえで提起される党組織の任務と役割、党員の使命を再認識させ、全人民の自覚性を向上させるべきであると述べた。

金正恩総書記は、伝染病の拡散を最大限抑制し、発熱者、確診者に対する医療的対策を改善していく活動と、わが党が提示した諸般の防疫原則と措置を一貫して握りしめていくことで、われわれの保健防衛線をしっかり守ることに関する重要課題と方途について強調した。

金正恩総書記は鋭敏な考察で国家的な事業での非効率性を捕らえ、国家危機対応能力の画期的発展を成し遂げる機会を用意すべきであると述べ、すべての部門、すべての単位で近視眼的で臨時的な対策ではなく、戦略的な眼識で整備・補強を強く推し進め、非常行動計画、非常事業体系を研究樹立すべきであると言及した。

金正恩総書記は、医療活動家の健康保護と生活を保障することに大きな力を注ぎ、共産主義美徳、美風をわが社会の立派な作風として培養し、愛国主義、集団主義、社会主義精神を強化して、悪性ウイルスとの全民抗争で必ず偉大な勝利を獲得すべきであると述べた。

金正恩総書記は、国に迫ってきた防疫危機の前での党の任務、党の役割、党活動

家の責務について再三強調しながら、人民が恐れ、心配し、悩む場所にわが党組織と党活動家が立っていなければならない、人民に対する限りない献身と変わらぬ衷心を抱き、人民防衛、人民死守戦の防弾壁にならなければならないと述べた。

金正恩総書記は司法、検察、安全部門の役割と当面の任務に対して重要な問題を指摘した。

協議会では、伝染病に対処するための医療事業を作戦し指揮する地区別治療センターを設け、全国的な医療人員の均衡的配置を実施する問題、平壤市と各道、区域、郡に医薬品普及センターと医薬品普及拠点を設置して、医薬品供給事業の効果性、迅速性、安全性を高める問題、効能の高い高麗薬（漢方薬）を治療に積極的に利用する問題、製薬工場の生産能力を高め、必須薬品、常備薬品の品種を増やす問題、保健医療部門の物質的・技術的土台をいっそう強化するための根本的な対策を強く講じる問題が討議され、当該の政策的措置が講究された。

協議会では次に、党中央委員会第8期第5回総会準備事業の一環として、2022年上半期の党・国家政策執行情況を全面的に検討するための実務指導グループを各道に派遣する問題を討議した。

金正恩総書記は、国家非常防疫戦を引き続き強い調子で展開すると同時に、社会主義の全面的発展のための党の路線貫徹闘争を中断することなく頑強に推し進めなければならないと述べながら、党中央委員会第8期第4回総会が手配した、党及び国家政策執行情況を地方別、部門別に調査・掌握するための実務指導グループを党中央委員会政治局員で組織することについて述べた。

金正恩総書記は、指導幹部が現地で住民に対する医薬品の供給と治療、生活保障すること、防疫措置実行など、非常防疫体系の稼動状況と共に、主要政策的課題を執行するための工業部門の生産と農業部門の営農工程別実態を正確に調査・掌握し、適時の対策を講じなければならないと強調した。

金正恩総書記は実務指導グループが、革命発展の要求と変遷する情勢の推移と環境に即して、当該地域の党政策貫徹を先導すべき地方党、政権機関、勤労者団体の機能と役割をより強化するための事業を発展的見地から積極的に指導・支援しなければならないと述べた。

金正恩総書記は、各道に派遣される指導幹部が、党と人民が与えた重任を重く受け止め、現地で実態を正確に把握し、それに基づいて、革新的な対策案を見いだして党中央委員会総会に報告し、それに関する決定に反映することができるようにすべきであると述べながら、その方途的問題を明らかにした。

政治局協議会では、政治局常務委員会委員たちと党中央委員会書記を基本にして、党中央委員会当該部署の活動家と内閣、司法検察部門の必要な人員を含む実務指導グループを組織することを決定し、当該グループが活動することになる地域と任務

に関する分担と具体的な手配を行なった。

朝鮮労働党中央委員会政治局協議会開催

2022年5月29日付『労働新聞』によれば、朝鮮労働党中央委員会政治局は同日、党中央委員会本部庁舎で協議会を招集した。

金正恩総書記が協議会を指導した。協議会には、朝鮮労働党中央委員会政治局常務委員会の委員と党中央委員会政治局の委員、委員候補が参加し、国家非常防疫司令部の活動家が傍聴した。

政治局はまず、同年5月28日現在の伝染病拡散状況に関する国家非常防疫司令部の報告を聴取した。

5月27日から28日まで全国的に8万9500人余りの発熱患者が新たに発生し、10万6390人余りが全快した。4月末から5月28日現在まで発生した全国的な発熱患者は累計344万8880人余りであり、94.602%に当たる326万2700人余りが全快したし、5.396%に当たる18万6110人余りが治療を受けている。

地域別伝染病の拡散状況と病気の経過特性、各種の分析資料と医薬品供給活動および治療経験が政治局に報告された。政治局は、初期発病地と拡散ルートに関する国家的な研究解明の結果を聴取し、当該の問題を討議した。

政治局は、全国的範囲で伝染病の拡散状況が統制、改善されていることについて肯定的に評価し、防疫の初期に積んだ経験をより強固にし、防疫戦況を引き続き安定、向上させていくための問題を討議した。政治局は、伝染病の拡散状況が安定する形勢に即して防疫の規定と指針を効率的に、迅速に操縦、実施するための問題を審議した。

協議会では、党中央委員会第8期第4回総会が手配した党および国家政策実行状況を中間総括するための実務指導グループの活動状況が通報され、党中央委員会第8期第5回総会の準備に関連する重要問題が討議された。

協議会ではまた、その他の国家事業方向に関する研究、討議が行われた。

朝鮮民主主義人民共和国最高人民会議常任委員会第14期第20回全員会議開催

2022年6月1日付『労働新聞』によれば、朝鮮民主主義人民共和国最高人民会議常任委員会第14期第20回全員会議が同年5月31日、平壤の万寿台議事堂で行われた。

崔竜海國務委員会第1副委員長、最高人民会議常任委員会委員長が同会議の司会を行なった。全員会議には、最高人民会議常任委員会副委員長の姜潤石、パク・ヨンイル両氏、高吉先書記長をはじめとする最高人民会議常任委員会委員が参加した。最高人民会議常任委員会と内閣事務局、国家非常防疫司令部、省・中央機関の当該活動家が傍聴した。

全員会議では、新たに作成した朝鮮民主主義人民共和国原産地名および地理的表示法、医療鑑定法などと修正・補充した非常防疫法、道路法の採択、朝鮮民主主義人民共和国中央裁判所判事、人民参審員の召還および選挙に関する問題が議案として上程された。

全員会議では、最高人民会議法制委員会で審議された当該法と修正・補充案の基本内容に関する報告があった。

原産地名および地理的表示法は、原産地名および地理的表示の登録申請と審議、保護のための制度と秩序を確立し、特産品を生産する機関、企業所、団体の利益を保護し、人民経済を発展させることに寄与することを使命としている。

医療鑑定法は、医療鑑定において提起される原則的問題と医療鑑定機関の活動準則、医療鑑定の手順と方法、指導・統制に関する内容を規定している。

非常防疫法、道路法には、最大非常防疫体系の樹立と消毒、非常防疫秩序違反行為に対する法律的责任を規定した部分の内容がより具体化され、国の経済発展と人民の生活上の便宜に寄与し、国土の面ぼうを一新するための事項が補充された。

該当法と修正・補充案は、全国的、全社会的に党と国家の政策を正確に執行し、人民の利益を保護するための法的闘争を強い調子で繰り広げていくことができるようにしている。

全員会議は、上程された議案を研究・審議し、最高人民会議常任委員会政令「朝鮮民主主義人民共和国原産地名および地理的表示法を採択することについて」、「朝鮮民主主義人民共和国医療鑑定法を採択することについて」、「朝鮮民主主義人民共和国非常防疫法を修正・補充することについて」、「朝鮮民主主義人民共和国道路法を修正・補充することについて」などを採択した。

全員会議では朝鮮民主主義人民共和国中央裁判所判事、人民参審員を召還および選挙した。

(ERINA 調査研究部主任研究員 三村光弘)